

令和7年度 内閣、デジタル、復興、
外務・経済協力係
関係予算のポイント

令和6年12月
松本主計官

目 次

I. 本文

- 1. 令和7年度内閣・内閣本府等予算のポイント・・・・・・・・・・ 1
- 2. 令和7年度デジタル庁予算のポイント・・・・・・・・・・・・ 4
- 3. 令和7年度復興庁関係予算のポイント・・・・・・・・・・・・ 6
- 4. 令和7年度外交関係予算のポイント・・・・・・・・・・・・ 8

II. 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

令和7年度一般会計歳出予算（内閣、デジタル、復興、外務・経済協力係）

（単位：億円）

| 所 管 | 令 和 6 年 度 予 算 額 | 令 和 7 年 度 予 算 額 | 対 前 年 度 増 ▲ 減 額 | 備 考 |
|----------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|---------------------|
| 皇 室 費 | 101 | 114 | 12 | |
| 国 会 | 1,300 | 1,315 | 16 | |
| 会 計 検 査 院 | 163 | 163 | 1 | |
| 内 閣 ・ 内 閣 本 府 等 【うち内閣主計官担当分】 | 7,522 5,275 | 8,743 6,296 | 1,220 1,021 | |
| 内 閣 | 1,115 | 1,215 | 101 | |
| 内 閣 本 府 等 （こども家庭庁・警察庁を除く） 【うち内閣主計官担当分】 | 6,408 4,160 | 7,527 5,080 | 1,119 920 | |
| デ ジ タ ル 庁 【うち内閣主計官担当分】 | 4,964 1,632 1,350 160 123 | 4,752 1,605 1,317 169 119 | ▲ 212 ▲ 27 ▲ 33 9 ▲ 3 | |
| 外 務 省 | 7,257 | 7,448 | 191 | 外務・経済 協力係 担当分 |
| 財 務 省 | 834 | 854 | 20 | |
| 文 部 科 学 省 | 355 | 355 | ▲ 0 | |
| 厚 生 労 働 省 | 137 | 138 | 1 | |
| 農 林 水 産 省 | 27 | 27 | ▲ 0 | |
| 経 済 産 業 省 | 50 | 47 | ▲ 3 | |
| 計 | 22,712 | 23,957 | 1,245 | |

令和7年度東日本大震災復興特別会計歳出予算

（単位：億円）

| 所 管 | 令 和 6 年 度 予 算 額 | 令 和 7 年 度 予 算 額 | 対 前 年 度 増 ▲ 減 額 | 備 考 |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-----|
| 復 興 庁 | 4,707 | 4,864 | 158 | |

（注1）計数はそれぞれを四捨五入しているため、端数において合計に合致していないものがある。

（注2）内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

内閣・内閣本府等予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 「地方こそ成長の主役」との考え方に基づき、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を推進するため、地方創生の交付金を倍増（令和6年度：1,000億円→令和7年度：2,000億円）。
2. 令和8年度の「防災庁」の設置に向けた体制整備の一環として、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面で大幅に拡充（146億円）。
3. 沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、公共事業関係費等、沖縄振興一括交付金、沖縄科学技術大学院大学、沖縄振興特定事業推進費等について所要額を計上（2,642億円）。
4. 政府機関へのサイバー攻撃に対する常時監視機能の強化等の取組を通じた政府機関等のサイバーセキュリティの強化や、実用準天頂衛星システムの開発等、我が国が直面する課題に対応。

◆ 内閣・内閣本府等予算のポイント

1. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の推進

「地方こそ成長の主役」との考え方に基づき、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を推進するため、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」（※）を2,000億円計上し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、「産官学金労言」における議論を踏まえた地域独自の取組を強力に支援。その際に、小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、地域の独自の取組を計画から実施まで国がサポートするなど、地方創生に向けた支援を改善・強化。

※ 令和6年度補正予算においては1,000億円計上し、農林水産業、観光産業等の高付加価値化、日常生活に不可欠なサービスの維持向上、新技術を活用した付加価値創出等の取組を支援。

| | | | |
|---------------------|---------|---|-------------------|
| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
| ○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 | 1,000億円 | ⇒ | 2,000億円（+1,000億円） |

2. 防災対策の推進

令和8年度の「防災庁」の設置に向けた体制整備の一環として、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面で大幅に拡充。

関係省庁による事前防災対策を推進するため「事前防災対策総合推進費」を創設、大規模災害発生時のプッシュ型支援に要する経費をあらかじめ予算化するほか、災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度の創設に要する経費を計上。

| | | | |
|-----------|-------|---|-----------------|
| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
| ○ 内閣府防災予算 | 73 億円 | ⇒ | 146 億円 (+73 億円) |

<主な内訳>

| | | |
|---------------------|--------|----|
| ・ プッシュ型支援に要する経費 | 27 億円 | 創設 |
| ・ キッチンカー等の登録制度の創設 | 0.4 億円 | 創設 |
| ・ ボランティア団体等の登録制度の構築 | 2 億円 | 創設 |
| ・ 事前防災対策総合推進費の創設 | 17 億円 | 創設 |
| ・ 防災庁の設置に向けた準備経費 | 12 億円 | 創設 |
| ・ 災害対策本部予備施設（立川）の改修 | 2 億円 | 創設 |

※ デジタル庁一括計上分を含む。

※ 令和6年度補正予算においては350億円を計上。

3. 沖縄振興予算

沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、公共事業関係費等、沖縄振興一括交付金、沖縄科学技術大学院大学、沖縄振興特定事業推進費等について所要額を計上。

また、これまで沖縄振興特別推進交付金において実施していた事業の一部を個別事業化し、「駐留軍用地跡地先行取得事業」（68 億円）、「沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業」（31 億円）、「沖縄農林水産物条件不利性解消事業」（20 億円）等を創設している一方、沖縄健康医療拠点整備（令和6年度予算 143 億円）が昨年度で完了したことを受け、全体では対前年度▲36 億円となっている。

| | | | |
|-----------------|----------|---|-------------------|
| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
| ○ 沖縄振興予算（内閣本府等） | 2,678 億円 | ⇒ | 2,642 億円 (▲36 億円) |

<主な内訳>

| | | | |
|---------------------|----------|---|------------------|
| ・ 公共事業関係費等 | 1,262 億円 | ⇒ | 1,258 億円 (▲4 億円) |
| ・ 沖縄振興一括交付金 | 763 億円 | ⇒ | 721 億円 (▲41 億円) |
| 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） | 394 億円 | ⇒ | 342 億円 (▲53 億円) |
| 沖縄振興公共投資交付金（ハード） | 368 億円 | ⇒ | 380 億円 (+12 億円) |
| ・ 沖縄科学技術大学院大学 | 196 億円 | ⇒ | 201 億円 (+5 億円) |
| ・ 沖縄振興特定事業推進費 | 85 億円 | ⇒ | 95 億円 (+10 億円) |
| ・ 駐留軍用地跡地先行取得事業 | | | 68 億円 創設 |
| ・ 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 | | | 31 億円 創設 |
| ・ 沖縄農林水産物条件不利性解消事業 | | | 20 億円 創設 |
| ・ 沖縄健康医療拠点整備経費 | 143 億円 | ⇒ | 一億円 (▲143 億円) |

※ 令和6年度補正予算においては280億円を計上。

4. 政府機関等のサイバーセキュリティ対策の強化

昨今のサイバー空間を巡る深刻な脅威に対応するため、「国家安全保障戦略」を踏まえつつ、政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不正な通信の常時監視機能の強化や、高度なサイバー攻撃の検知・分析・対処能力向上のための脅威ハンティングの実施等の取組を進めることで、政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策を強化する。

| 令和6年度 | | 令和7年度 |
|-------|---|--------------|
| 56億円 | ⇒ | 115億円（+59億円） |

- ※ デジタル庁一括計上分を含む。
- ※ 令和6年度補正予算においては284億円を計上。

5. 宇宙開発利用に関する施策の推進

測位の精度や信頼性向上等を可能とする実用準天頂衛星システムについて、7機体制を整備し、11機体制に向けた開発を推進。

| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
|-------------------|-------|---|-------------|
| ○ 実用準天頂衛星システムの開発等 | 167億円 | ⇒ | 169億円（+2億円） |

- ※ 令和6年度補正予算においては137億円を計上。

6. 海洋政策の推進

海洋開発等重点戦略に基づき、海洋状況把握（MDA）の能力強化や管轄海域保全のための国境離島の状況把握等、海洋の開発・利用に関する重要ミッションに係る取組を推進。

| 令和6年度 | | 令和7年度 |
|-------|---|---------------|
| 0.7億円 | ⇒ | 4.3億円（+3.6億円） |

- ※ 令和6年度補正予算においては7億円を計上。

デジタル庁予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 4,752億円を計上。(令和6年度：4,964億円(▲212億円))
2. 政府の情報システム関係予算は、デジタル庁の一元的なプロジェクト監理のもと、従来システムの集約・効率化を実施。その際、デジタル庁は、共通して利用する基盤・機能の整備、個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化、を推進。
3. デジタル庁の役割の更なる発揮に向け、常勤職員・非常勤職員の体制強化。あわせて、マイナンバーカードの利便性・安全性の広報や、新技術(W e b 3 . O ・ A I) の調査研究などにも取り組む。

◆ デジタル庁予算のポイント

1 情報システム関係予算

デジタル庁は、各府省が共通して利用する基盤・機能として情報システムの整備・運用を実施。例えば、各府省間ネットワーク・業務基盤(ガバメントソリューションサービス：G S S)や、政府共通のクラウドサービス(ガバメントクラウド)の整備・運用を実施。また、マイナポータルやベースレジストリなどを整備し、個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化も推進。足元での運用コストを適切に踏まえることなどにより、デジタル庁自ら執行するシステム経費予算を抑制。【デジタル庁システム等1,139億円】

また、各府省は、国の情報システムの整備・管理の基本方針等に基づき、デジタル庁の一元的なプロジェクト監理のもとで個別の情報システムの整備・運用を実施。【各府省システム等3,434億円】

| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
|---------------|---------|---|-----------------|
| ○ 情報システム関係予算※ | 4,803億円 | ⇒ | 4,573億円(▲230億円) |
| うちデジタル庁システム等 | 1,193億円 | ⇒ | 1,139億円(▲53億円) |
| うち各府省システム等 | 3,611億円 | ⇒ | 3,434億円(▲177億円) |

※デジタル庁一括計上対象経費を指す。

※国が地方自治体等のガバメントクラウド利用料を一括して支払うことにより、大口割引を最大限実現し、コスト低減を図る(臨時国会にて制度整備の法改正)。

2 デジタル庁の運営に関する経費

デジタル社会の実現に向けた司令塔として、各府省システムの一元的なプロジェクト監理といったデジタル庁の役割の更なる発揮に向け、デジタル庁の体制強化を実施。これにより、常勤職員（行政定員）として約 590 人（+45 人）、非常勤職員（民間専門人材）として約 730 人（+117 人）、7 年度末合計約 1,320 人見込み。

| | 令和 6 年度 | | 令和 7 年度 |
|--------------|---------|---|----------------|
| ○ デジタル庁の運営経費 | 150 億円 | ⇒ | 167 億円（+17 億円） |
| うちデジタル庁人件費 | 111 億円 | ⇒ | 131 億円（+20 億円） |

3 デジタル庁の政策に関する経費

情報システムの整備・運用とあわせて、デジタル庁としてマイナンバーカードの利便性と安全性に関する広報や、新技術（Web 3.0・AI 等）に関する調査研究などに取り組む。

| | 令和 6 年度 | | 令和 7 年度 |
|--------------|---------|---|--------------|
| ○ デジタル庁の政策経費 | 10 億円 | ⇒ | 12 億円（+2 億円） |

復興庁関係予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 「第2期復興・創生期間」の最終年度目である令和7年度予算において、必要とされる復興施策を着実に推進するため、4,864億円を計上。
2. 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。心のケア等の被災者支援や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設関連事業、帰還・移住等の促進、ALPS処理水の処分等に伴う風評の払拭などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。また、「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構に係る施設整備等に必要な予算を確保。

◆ 復興庁関係予算のポイント

復興庁所管予算 4,864億円（うち復興庁執行分予算 856億円）

東日本大震災復興特別会計の歳出額（令和7年度：6,592億円）のうち、復興加速化・福島再生予備費（財務省所管：800億円）及び震災復興特別交付税（総務省所管：659億円）等を除き、復興庁所管に計上。

1 被災者支援

| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
|--------------|-------|---|-------------|
| ○ 被災者支援総合交付金 | 93億円 | ⇒ | 77億円（▲16億円） |

復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」及び「心の復興」等の課題に対応するため、地方公共団体等における被災者支援の取組を一体的に支援。

2 原子力災害からの復興・再生

| | 令和6年度 | | 令和7年度 |
|--------------|-------|---|-------------|
| ○ 福島再生加速化交付金 | 601億円 | ⇒ | 599億円（▲2億円） |

福島の復興・再生を加速するため、長期避難者への支援から帰還環境の整備など復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズにきめ細かく対応する施策を一括して支援。

3 福島国際研究教育機構関連

| | 令和 6 年度 | | 令和 7 年度 |
|------------------|---------|---|-----------------|
| ○ 福島国際研究教育機構関連事業 | 155 億円 | ⇒ | 165 億円 (+10 億円) |

※他府省庁執行分予算（104 億円）及び一般会計予算（2 億円）を含む。

<令和 7 年度予算の内訳>

法人運営等（22 億円）、研究開発事業等（104 億円）、施設整備に向けた取組（38 億円）

「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構の運営等の支援。

4 復興庁執行分以外の予算（他府省庁執行分予算）

| 令和 6 年度 | | 令和 7 年度 |
|----------|---|--------------------|
| 3,835 億円 | ⇒ | 4,008 億円 (+173 億円) |

他府省庁執行分予算については復興庁所管に一括計上し、事業実施に当たっては各省庁へ予算を移替えのうえ執行。

外交関係予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

1. 外務省予算総額は、令和6年度当初予算（7,417億円）から200億円を増額し、7,617億円を計上。
2. 具体的には、厳しい国際情勢を踏まえ、安全保障対応（偽情報対策やOSA等）や、邦人保護や危機管理といった外交基盤強化（在外公館・日本人学校の警備強化等）に係る予算を重点的に措置。
3. ODA関係については、厳しい財政状況に配慮しつつ、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等を図るため、JICAの支払前資金も活用し無償資金協力の稼働資金を確保するとともに、JICA運営費交付金等を増額。
※ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援（円借款）や、低所得国支援を行う国際開発協会（IDA）の増資への貢献も合わせ、令和7年度のODA事業量は対前年度比で拡大し3兆9,038億円となる見込み。

◆ 外務省予算

| 6年度 | | 7年度 | |
|---------|---|---------|-------------------|
| 7,417億円 | ⇒ | 7,617億円 | +200億円 (+2.7%) |

（注）いずれも、システム関係経費のデジタル庁計上分（6年度160億円、7年度169億円）を含む。

1 厳しさと複雑さを増す安全保障環境への対応強化

我が国を取り巻く安全保障環境は、東シナ海や南シナ海での緊張・ロシアによるウクライナ侵略・中東情勢緊迫化など、戦後最も厳しく複雑。その対応力を強化するため、

- ・ 同志国の軍等に沿岸監視レーダー等の資機材提供やインフラ整備支援等を行う政府安全保障能力強化支援（OSA）の更なる拡充、
- ・ 外務省の情報セキュリティを強化するとともに、偽情報対策として、その認知的影響の分析と効果的な対抗発信につなげるため、世論誘導目的の可能性のある情報の監視・検出、等を実施するための予算を確保。

| | 6年度 | | 7年度 | |
|--------------|-------|---|-------|-------------------|
| ○ OSA | 50億円 | ⇒ | 81億円 | +30億円 (+59.6%) |
| ○ 情報セキュリティ強化 | 290億円 | ⇒ | 298億円 | +8億円 (+2.8%) |
| ○ 偽情報対策 | 9億円 | ⇒ | 14億円 | +5億円 (+60.0%) |

2 邦人保護・危機管理等の外交基盤を強化

厳しい安全保障環境においては、我が国にとって望ましい世界秩序の維持・構築のため外交力を最大限に発揮するとともに、海外で活動する邦人の安全を確保することが一層重要。その観点から、外交実施体制等を強化するため、具体的には、

- ・ 現地外交の要となる在外公館の機能強化（公邸料理人の制度改善を含む）、
- ・ 現地での情報収集や分析を行う職員等の待遇改善、
- ・ 戦乱地や危険地等における在外公館の警備体制強化、
- ・ 現地の日本人学校の安全対策強化、

を実施するための予算を確保。

| | 6 年度 | | 7 年度 | |
|----------------|--------|---|--------|-------------------|
| ○ 在外公館の機能強化 | 272 億円 | ⇒ | 287 億円 | +15 億円 (+5.6%) |
| ○ 在外公館の職員待遇改善 | 95 億円 | ⇒ | 104 億円 | +8 億円 (+8.5%) |
| ○ 在外公館の警備体制強化 | 96 億円 | ⇒ | 101 億円 | +5 億円 (+5.6%) |
| ○ 日本人学校の安全対策強化 | 10 億円 | ⇒ | 16 億円 | +5 億円 (+53.9%) |

3 戦略的・効果的なODAを実現

ODAは、気候変動等のグローバルな課題解決や、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等の観点から、引き続き重要な外交手段。厳しい財政事情にも配慮しつつ、効果的・効率的に実施することが重要。こうした中、

- ・ 無償資金協力については、予算措置額と J I C A 内の支払前資金の再活用を合わせ、実質的な稼働資金を確保、
- ・ J I C A 運営費交付金等については、物価高や円安の環境に配慮しつつ、J I C A の体制強化のため人件費等の足腰予算を重点的に措置、
- ・ 国際機関等への分担金/拠出金については、国際機関への評価を活用してメリハリ付けを図りつつ、所要額を措置。

| | 6 年度 | | 7 年度 | |
|-------------------|----------|---|----------|-------------------|
| ○ 無償資金協力 | 1,562 億円 | ⇒ | 1,514 億円 | ▲48 億円 (▲3.0%) |
| ○ J I C A 運営費交付金等 | 1,481 億円 | ⇒ | 1,484 億円 | +3 億円 (+0.2%) |
| ○ 国際機関等分担金/拠出金 | 540 億円 | ⇒ | 538 億円 | ▲2 億円 (▲0.4%) |

※ 無償資金協力については、外務省から J I C A に交付済であるものの未だ執行されていない資金（支払前資金）が存在。財政制度等審議会での提言も踏まえ、進捗の見通しが立たない案件に係る資金については他の案件への有効活用ができるよう、柔軟性のある制度に見直すことで、令和 7 年度は 50 億円程度が活用可能となる見込み。

※ この他、同志国の安全保障上の能力・抑止力向上を目的とした無償資金による国際協力として、O S A を 7 年度は 81 億円（対 6 年度 +30 億円）措置（再掲）。

◆ ODA事業量

日本政府全体のODA事業量は、外務省以外の他省庁も含む一般会計予算に加え、出資・抛出国債を用いた国際機関への資金貢献やJICAによる円借款等によって構成されており、近年増加傾向。令和7年度は、

- ・ ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援として4,719億円の円借款
- ・ 低所得国支援を行う国際機関である国際開発協会（IDA）への4,257億円（うち令和7年度分は1,717億円）の出資（出資国債による貢献）

を実施する予定であり、ODA事業量は39,038億円規模で前年度より拡大する見込み。

| | 6年度 | | 7年度 | |
|-------------|----------|---|----------|----------------------|
| ○ 一般会計ODA予算 | 5,650億円 | ⇒ | 5,664億円 | +14億円 (+0.2%) |
| ○ ODA事業量 | 34,713億円 | ⇒ | 39,038億円 | +4,326億円 (+12.5%) |

參考資料

新しい地方経済・生活環境創生交付金

＜ 地方創生 ＞

【新交付金のスキーム】

- ・ 「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設。
- ・ 規模としても、当初予算ベースで、従来の交付金から倍増（1,000億円→2,000億円。R6補正でも1,000億円を措置。）
- ・ 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（2,000億円）

安心して暮らせる地方の生活環境の創生

- ・ 「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた魅力ある働き方、職場づくり、人づくり
- ・ 買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上と魅力あるまちづくり
- ・ 地域の文化、芸術への支援を通じた文化芸術立国の実現
- ・ 交通空白の解消に向けた移動の足の確保
- ・ 防犯力の強化など安心・安全な地域づくり など

付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- ・ 農林水産業・地域産業の活性化
- ・ 観光産業の高付加価値化
- ・ ブロックチェーンや生成AIなどを活用した高付加価値化 など

※ 地方公共団体からの申請は一本で受け付け、国において事業内容を確認の上、「ソフト事業」「拠点整備事業」「インフラ整備事業」に振り分けて支援

【ソフト事業の取組例】

スポーツを活用した地域活性化



【拠点整備事業の取組例】

最先端技術教育の拠点整備



【インフラ整備事業の取組例】

道の駅に隣接した観光拠点整備



まちなかの賑わい空間の整備



工場周辺のアクセス道路整備



令和7年度 内閣府防災担当予算について

内閣府防災担当



- 令和8年度中の防災庁の設置を見据え、内閣府防災の予算を大幅に拡充（73億円⇒146億円）
- 事前防災の充実をはじめとする災害対応力の強化、災害対応の司令塔機能の強化を推進

1. 事前防災の充実をはじめとする災害対応力の強化

（1）避難生活環境の抜本的改善

- **プッシュ型支援のより迅速かつ確実な実施（27億円）**

・プッシュ型支援の経費をあらかじめ予算化し、発災日から迅速かつ確実に支援を実施



段ボールベットの例

- **災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度の創設（0.4億円）**

・キッチンカー、トレーラーハウス、トイレトレーラー等を平時から登録・データベース化し、発災時にニーズに応じ迅速に提供（令和7年6月運用開始予定）



トレーラーハウスの例

（2）官民連携や人材育成の推進

- **専門的な技能を持つNPO等の登録制度の構築（2億円）**

・NPO等の登録・管理データベースの整備（令和7年度中の運用開始）、団体登録制度の普及啓発等のほか、NPO等の交通費を一部補助



NPO等による支援の例
(炊き出し)

2. 災害対応の司令塔機能の強化

○「事前防災対策総合推進費」の創設

・関係省庁による事前防災対策を推進するため「事前防災対策総合推進費」を創設し、事前防災の強化につながる調査・研究開発、関係省庁と地方自治体等が連携して行う事前防災の強化の取組を推進

- **避難生活支援・防災人材育成強化（1億円）**
・避難生活支援リーダー/サポーター研修の実施地域の大幅拡充（5か所⇒45か所）や、研修修了者の活用の仕組みを構築（令和7年度中の運用開始）



避難生活支援リーダー/
サポーター研修

- **地方自治体と連携した訓練・研修の拡充、防災教育の推進（5億円）**

・地方自治体と連携した地震・津波防災訓練等の実施や自治体職員向けの研修受入れ枠・実施箇所数を拡充するとともに、デジタル防災教育を推進



自主防災組織等による
避難所開設訓練

（3）防災DXの加速

- **防災情報システムの効果的な利活用促進（2億円）**

・次期物資支援システムの利活用促進の研修・訓練や、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用した実践的な机上演習を全ての都道府県で実施



SOBO-WEBのイメージ

上記のほか、令和6年度補正事業の新地方創生交付金（地域防災緊急整備型）により、避難所の環境改善をはじめとした地方公共団体の取組を支援

令和7年度沖縄振興予算案について

内閣府沖縄担当部局

令和7年度沖縄振興予算案 2,642億円*

(令和6年度予算 2,678億円*)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を引き続き進めるとともに、基地跡地の先行取得等を強力に推進。
- こどもの貧困対策、こどものウェルビーイング実現に向けた取組の実施や、小規模離島における子育て支援も含めた離島支援策を拡充。

I. 駐留軍用地跡地の利用の推進

- 駐留軍用地跡地先行取得事業費<68億円>【新規】
駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。
- 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業<1億円>【新規】
沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設設の整備に係る調査を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

観光・リゾート

- 持続可能な国際観光景観モデル事業<3億円> (2億円)
国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

- 農林水産物・食品の販売力強化支援事業<1億円> (1億円)
県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

- 沖縄域外競争力強化促進事業<10億円> (10億円)
沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

- 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業<9億円> (7億円)
クリーンエネルギーの導入と離島における再工業化に関する実現可能性調査、及びこれらの実証事業に対する支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」(2億円)、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」(2億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄県産水産物加工品販売促進事業」(0.4億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.2億円)、「沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業」(1億円)（再掲）を実施。

III. こどもの貧困

- 沖縄こどもの貧困緊急対策事業<21億円> (19億円)
沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり等を支援するほか、就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施。

IV. こどものウェルビーイング実現に向けた取組

- 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業<2億円>【新規】
ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

V. 平和学習の充実

- 対馬丸平和祈念事業<1億円> (0.2億円)
対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、これまでの取組に加え、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等を支援。

注：主要な事業を記載。（括弧内は令和6年度予算額）

上記の他、沖縄振興開発金融公社庫補給金/同出資金（11億円）などを計上。

VI. 社会資本整備

- 公共事業関係費等<1,258億円> (1,262億円*)
(公共事業1,218億円* (1,218億円*)/公立文教施設40億円(44億円))
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

VII. 一括交付金

- 沖縄振興一括交付金<721億円> (763億円)
(ソフト342億円(394億円)/ハード380億円(368億円))
沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VIII. 北部の振興

- 北部振興事業(非公共)<50億円> (45億円)
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。（公共はⅥの内数）

IX. 離島の振興

- 沖縄離島活性化推進事業<31億円> (26億円)
沖縄の離島市町村が実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い規模離島町村を対象とした子育て支援を新たに実施。
- 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業<7億円> (7億円)
沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等の事業を支援。
- 沖縄農林水産物条件不利性解消事業<20億円>【新規】
沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援。
- 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業<31億円>【新規】
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。
- 沖縄離島無電柱化緊急対策事業<3億円>【新規】
離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

X. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)関連含む

- 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費<201億円> (196億円)
研究力強化のための取組や更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

XI. 沖縄振興特定事業推進費

- 沖縄振興特定事業推進費<95億円> (85億円)
一括交付金（ソフト）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

*自動車安全特別会計空港整備助定計上分を含む。

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用（内閣府宇宙開発戦略推進事務局）

7年度概算決定額 169.1億円

（6年度予算額167.1億円）

事業概要・目的

○正確な位置・時刻情報を提供する衛星測位サービス、高精度な測位を可能とする補強サービス、災害情報・安否情報を配信するメッセージサービスに係る機能を有する準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行う。

○2018年11月より4機体制でサービスを開始。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた高精度を実現。

○2024年度から2025年度にかけて、H3ロケットにて順次、準天頂衛星3機の打ち上げ予定であり、2025年度中に7機体制を構築することで、日本上空に必ず測位衛星4機が存在し、他のGPSなどの測位衛星に頼らずに我が国の準天頂衛星のみで測位が可能となる。

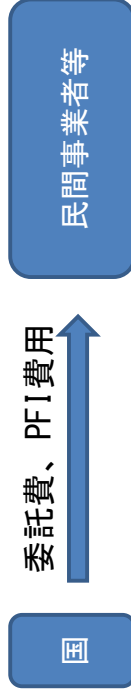
○加えて、測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域を拡大するべく、11機体制の構築に向けた開発を進める。

事業イメージ・具体例

- 準天頂衛星システム4機体制（1～4号機）の着実な運用
- 7機体制の確立に向けた5～7号機及び地上設備の開発・整備・運用、将来システムに向けた要素技術開発
- 11機体制に向けた開発等



資金の流れ



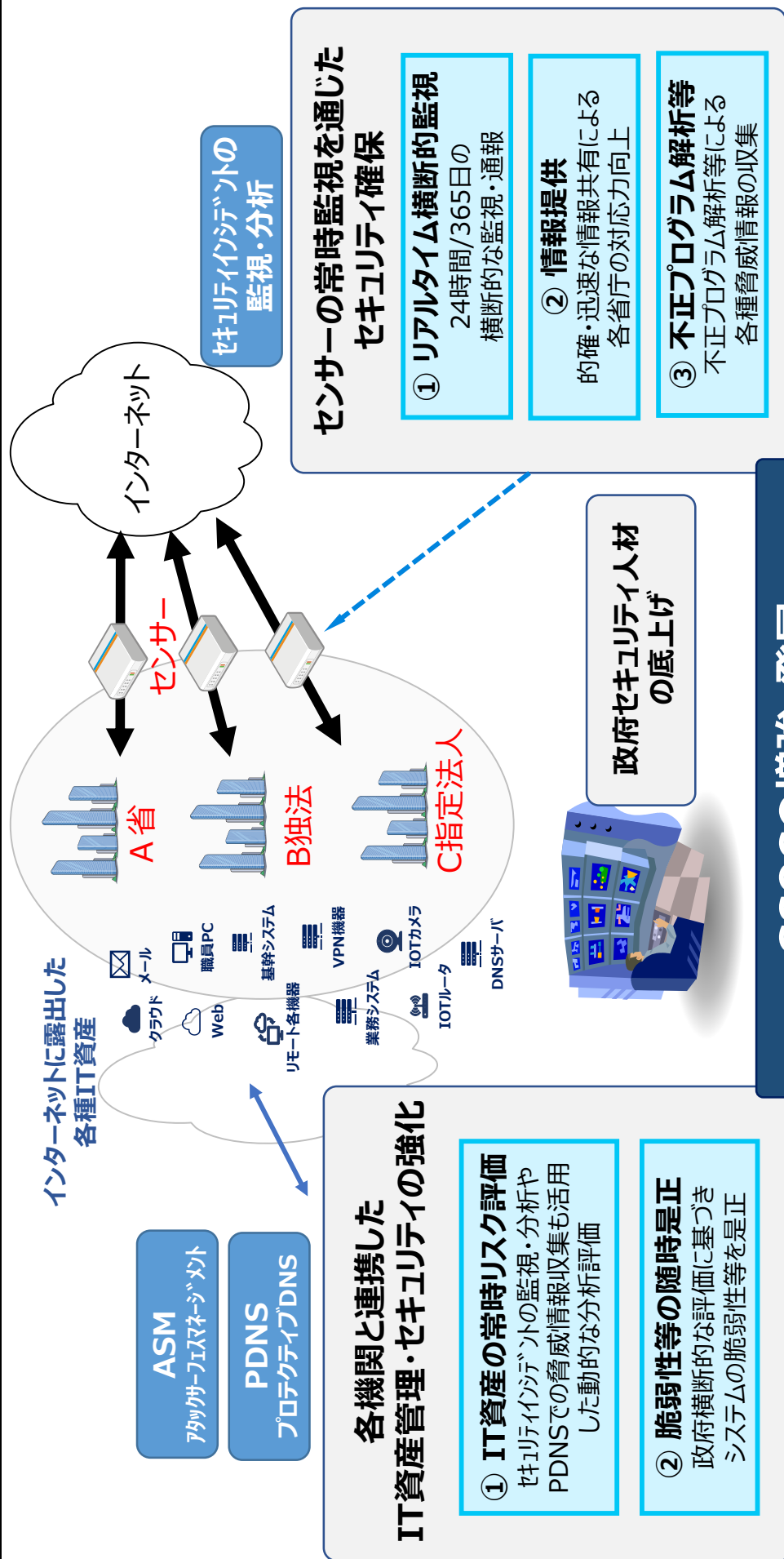
期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不正な通信の常時監視機能の強化

内閣サイバーセキュリティセンター

- 政府機関や独立行政法人等に対するサイバー攻撃をリアルタイムで監視し、検知された情報を各政府機関・法人へ提供。
- 質・量ともに激しさを増すサイバー攻撃に対応するため、ASM・PDNSの運用を通じて、セキュリティ常時監視の枠組みの増強・発展を図る。



海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進（内閣府総合海洋政策推進事務局）

令和7年度概算決定額 4.3億円

（令和6年度予算額 0.7億円）

事業概要・目的

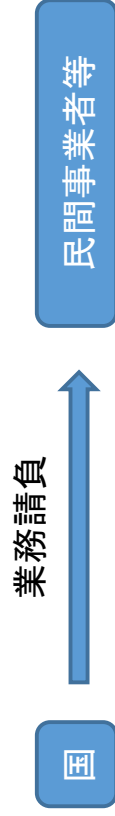
○ 昨今、我が国周辺海域の情勢を踏まえた安全保障・経済安全保障の重要性や、脱炭素社会の実現・人口減少への対応の必要性が急速に高まっており、こうした課題に取り組む、その取組を我が国の力強い成長になげていくことが急務となっています。こうした状況に対応するため、令和6年4月、総合海洋政策本部において「海洋開発等重点戦略」が決定されました。

○ この「海洋開発等重点戦略」に基づき、我が国の海洋開発・利用を強力に推進し、

- ①我が国の安全保障・経済安全保障の強化
- ②経済成長への貢献
- ③社会的課題の解決

を通じて、「総合的な海洋の安全保障」及び「持続可能な海洋の構築」による海洋立国の実現を目指します。

主な資金の流れ



事業イメージ・具体例

- 海洋開発の強力な推進のため、令和7年度当初予算では、
 - (1) **海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進**
A I 等を活用した行政の効率化等を可能とするための新たなツールの整備に係る調査、「海しる」の情報充実のための調査等を実施。
 - (2) **管轄海域保全のための国境離島の状況把握**
海洋の開発・利用の前提となる管轄海域の保全のため、レーザ測量や空中写真等を活用した国境離島の状況調査を実施。
 - (3) **北極政策における国際連携の推進等**
北極域研究船の活用促進等を図るための取組を実施。
 - (4) **海洋分野における新技術の社会実装等の加速化方策の検討**
海洋を取り巻く社会課題の解決に繋がる新技術の社会実装等を進めるため、ニーズ・シーズや支援方策等を調査・検討。
に取り組み、海洋開発等重点戦略を実行していきます。

期待される効果

- 海洋の安全保障、海洋の産業利用の促進など、我が国の国益に資する課題について、各省を横断して総合的・戦略的に推進し、海洋立国の実現につなげます。

情報システム一括計上予算の主な内訳

デジタル庁自身が予算執行

デジタル庁から各府省に移し替えて予算執行

| デジタル庁システム等 | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| デジタル庁が整備・運用 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 各府省共通で利用するシステム 各府省のシステム整備上、基盤となるシステム 他のシステムとの連携によりセキュリティ面や業務効率性に効果があるシステム 緊急性が高く、政策的に重要なシステム等 | |
| 1,139億円 | |
| ガバメントソリューションサービス（GSS） | |
| ガバメントクラウド | |
| マイナポータル | |
| スマートフォン用電子証明発行システム | |
| 情報提供ネットワークシステム | |
| 公共サービスメッシュ | |

| デジタル庁・各府省共同プロジェクト型 | | 各府省システム | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| デジタル庁と各府省が共同で整備・運用 | | 各府省が整備・運用 | |
| <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の技術的知見等を生かした整備を要するシステム 各府省の固有事務と密接不可分に運用しているシステム 一定規模があるシステム 等 | <p>デジタル庁は、各府省と連携し、クラウド化、UI/UX改善、各府省LANの統合等の検討を進め、大規模システムについては、業務改革・刷新に向けた中長期的な取組を推進。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 左記以外のシステム <p>重要なプロジェクトについては、デジタル庁が民間人材を派遣することで各府省を支援。</p> | |
| 2,018億円 | | 1,416億円 | |
| 財務省 | 国税総合管理システム（KSK） | 警察庁 | 共通基盤システム |
| 法務省 | 登記情報システム | 法務省 | 戸籍情報連携システム |
| 防衛省 | 防衛省OAシステム基盤 | 財務省 | 輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS） |
| 法務省 | 出入国管理システム | 農水省 | 農林水産省共通申請サービス |
| 財務省 | 国税庁LANシステム | 防衛省 | 防衛医科大学校情報処理システム |
| 財務省 | 国税電子申告・納税システム（e-Tax） | 防衛省 | 防衛装備品等調達システム |

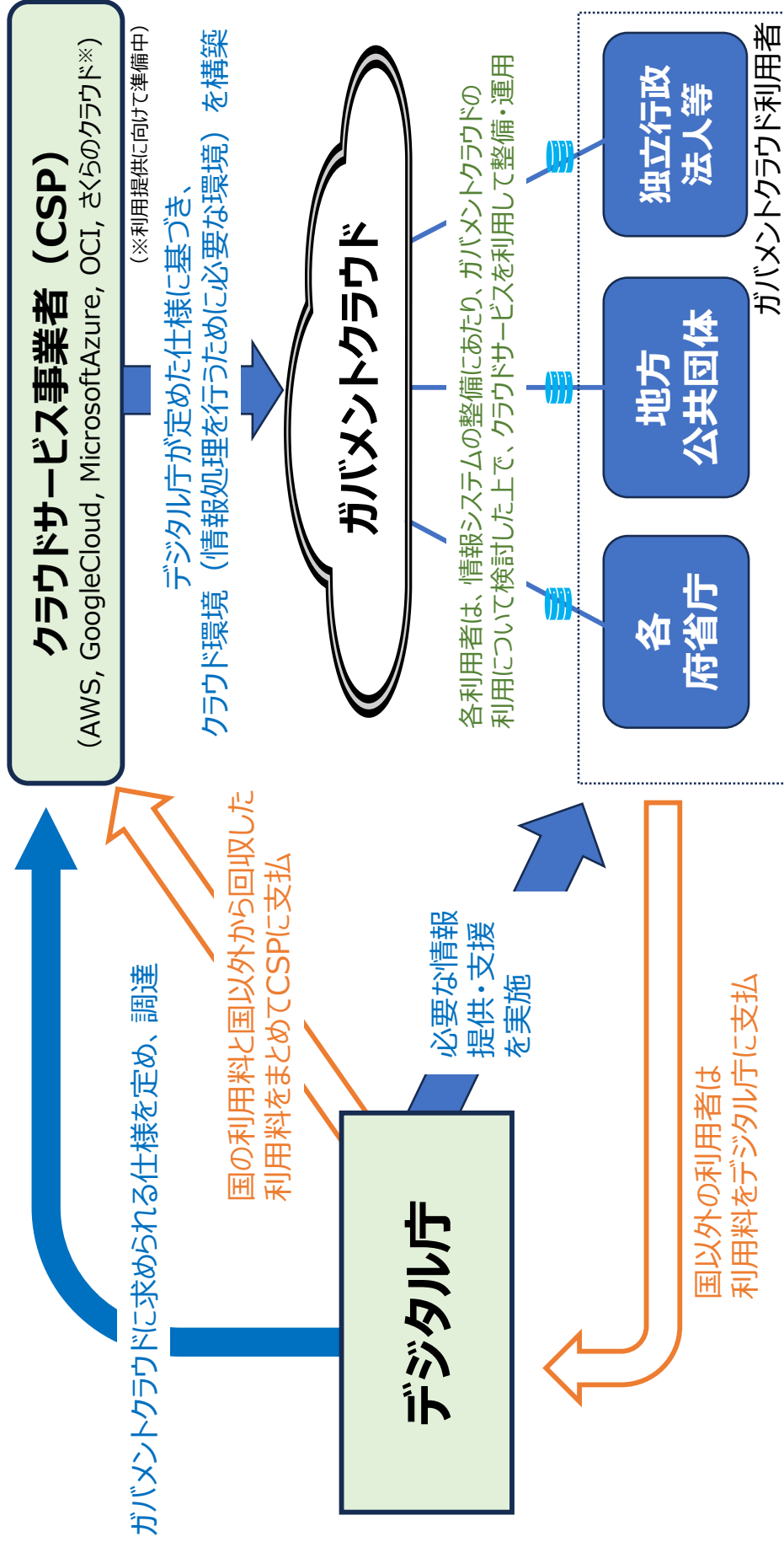
（注）今後の整理によって計数等に変更が生じることがある。

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律案の概要

概要

迅速、柔軟で、情報セキュリティが維持され、費用対効果の高い情報システムの構築を進めるため、国が主体となってガバメントクラウドの整備を行い、国・地方公共団体等のクラウドサービスの利用を促進することとしている。

令和6年度までは、地方公共団体のガバメントクラウド利用については国の実証事業として国がその費用を負担していたが、令和7年度以降は、地方公共団体等の利用料については利用に応じて各利用者が負担することとなる。この際、CSPから最大限の大口割引を獲得するため、利用料を国が回収して一括で支払うこととし、そのために必要な法整備（保管金に関する規定の整備）を行う。



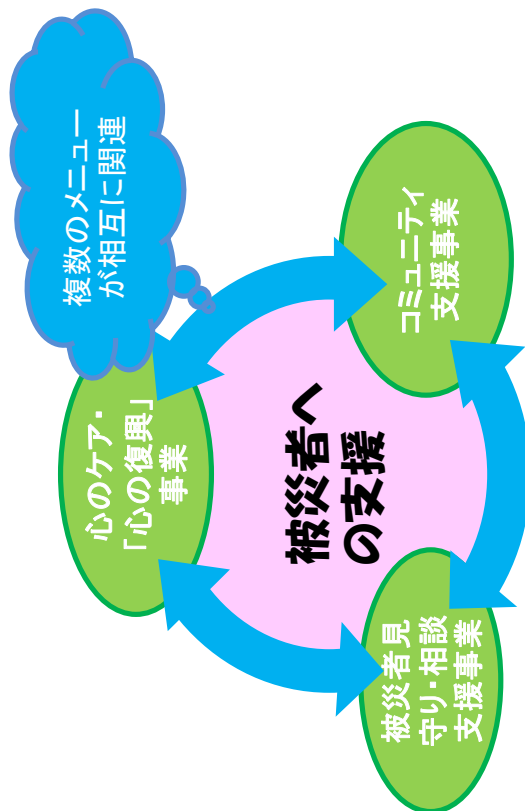
被災者支援総合交付金（復興庁 被災者支援・医療福祉班）

令和7年度概算決定額 77億円【復興】

（令和6年度予算額 93億円）

事業概要

- 復興の進展に伴い、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。



資金の流れ



事業メニュー

| I. 各地域の被災者支援の重要課題への対応支援 | |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 復興庁 | 1. 被災者支援総合事業 ①住宅・生活再建支援 ③「心の復興」 ⑤被災者支援コーディネーター ②コミュニティ形成支援 ④被災者生活支援 ⑥県外避難者支援 |
| II. 被災者の日常的な見守り・相談支援 | |
| 厚労省 | 2. 被災者見守り・相談支援事業 |
| III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営 | |
| 厚労省 | 3. 仮設住宅サポート拠点運営事業 |
| IV. 被災地における健康支援 | |
| 厚労省 | 4. 被災地健康支援事業 |
| V. 被災者の心のケア支援 | |
| 厚労省 | 5. 被災者の心のケア支援事業 |
| VI. 子どもに対する支援 | |
| こども庁 | 6. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業 |
| 文科省 | 7. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 |
| | 8. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業 |

期待される効果

○ 交付金により自治体等の取組を支援することにより、各地域の実情に応じた、効果的・効率的な、被災者支援の展開が期待される。

福島再生加速化交付金

令和7年度概算決定額 599億円【復興】
(令和6年度当初予算額601億円)

事業概要・目的

- 復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズにきめ細かく対応する施策を支援し、福島の復興・再生を加速化する。

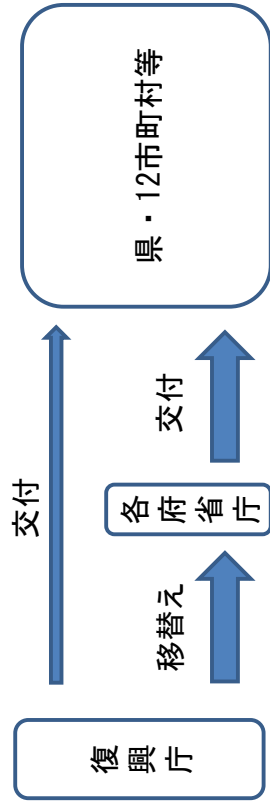
(参考) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針 (令和6年3月19日) (抄)

福島の復興・再生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立って取り組む。こうした状況に鑑み、令和3年度からの当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う。

期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、避難住民の帰還のための生活拠点整備等に加え、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の拡大等に資する施策を一括して支援することにより、被災地域の復興・再生を加速することができる。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- 対象区域
避難指示を受けた12市町村等(各事業に応じて対象地域を設定)

| 交付金の対象 | 主な事業内容 |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 帰還・移住等環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○被災12市町村等への早期帰還・移住等の促進、地域の再生加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・生活拠点等の整備 (災害公営住宅、市街地の整備等) ・放射線への健康不安・健康管理対策等 (個人線量の管理等) ・営農・商工業再開に向けた環境整備 (農地・農業用施設、産業団地の整備等) ・新たな住民の移住等の促進に資する施策 |
| 長期避難者生活拠点形成 | <ul style="list-style-type: none"> ○長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・長期避難者の生活拠点の形成及び関連基盤整備等 (復興公営住宅の整備や道路等インフラ整備等) ・復興公営住宅での生活支援 (コミュニティ交流員の配置等) |
| 福島定住等緊急支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの運動機会確保 (遊具の更新、地域の運動施設の整備等) ・基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策 (プレリーダーの養成等) ○新たな放射性薬剤の研究開発、治療実現による県民の健康不安解消 ○市町村等の創意工夫による風評払拭に向けた取組を支援 |
| 既存ストック活用まちなづくり支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○既存ストック (空き地・空き家等) を活用したまちなづくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ・復興拠点6町村における既存ストック活用策を検討・協議するための官民連携プラットフォームの構築、社会実験の実施 |
| 浜通り地域等産業発展環境整備事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・福島イノベーション・コースト構想の推進に係る交流・関係人口拡大、取組の周知 ・新規の起業、創業に向けたハンズオン支援体制の構築に向けた支援 |
| 水産業共同利用施設復興促進整備事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援 |

福島国際研究教育機構関連事業

(復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省)

令和7年度概算決定額 **165億円【復興】**

(令和6年度当初予算額 155億円)

〔東日本大震災復興特別会計 164億円
一般会計 1.5億円〕

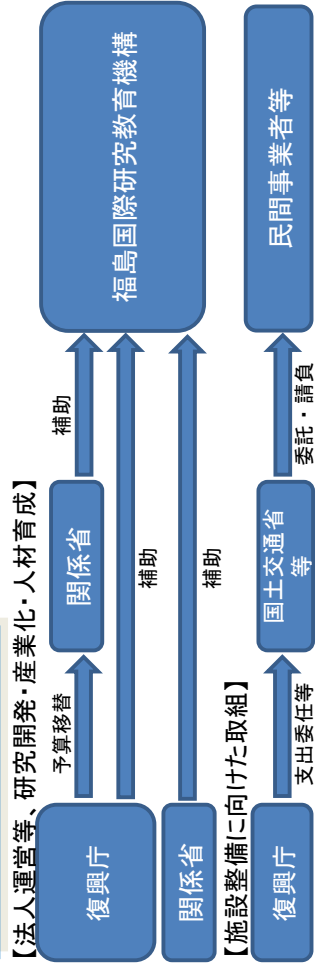
事業概要・目的

- 福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力強化を牽引する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」となることを目指す「福島国際研究教育機構」を令和5年4月に設立した。
- 機構では、中期目標及び中期計画に基づき、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置き、機構の施設が整備される前にもできる限り早期に成果が得られるよう、研究開発等に取り組み。併せて、機構の施設整備等を推進する。
- このため、令和7年度において、機構における運営管理、研究開発事業等の実施に必要な予算及び施設整備等の推進に必要な予算を計上する。

期待される効果

- 福島国際研究教育機構の業務を円滑かつ着実に実施することで、福島や東北の復興及び我が国の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

<>内は令和6年度予算額

※一般会計分を含む

22億円<20億円>



(1) 法人運営等

- ・ 機構の運営管理
- ・ 研究開発等の支援体制の充実
- ・ 研究開発シーズの実現可能性を調査するFS調査の実施
- ・ 新産業創出等研究開発協議会等の開催による司令塔機能発揮
- ・ 機構の認知度向上に向けた取組等

(2) 研究開発事業等(研究開発・産業化・人材育成) 104億円<99億円>

- ・ 5分野の研究開発の推進
- ・ 研究開発の成果の産業化に向けた検討
- ・ 研究者による出前授業等の実施等



(3) 施設整備等 38億円<36億円>

- ・ 建物等の設計、敷地造成に係る設計・工事
- ・ 本施設用地の取得等



研究分野

【①ロボット】

複合災害を経験した福島で、廃炉や災害現場等の過酷環境で機能を発揮するロボット・ドローンの研究開発を行う。

【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】
福島県の複合災害からの創造的復興の研究基盤として、放射線科学（放射化学、核医学など）を据え、放射線やRIの利活用の検討を行う。

【②農林水産業】

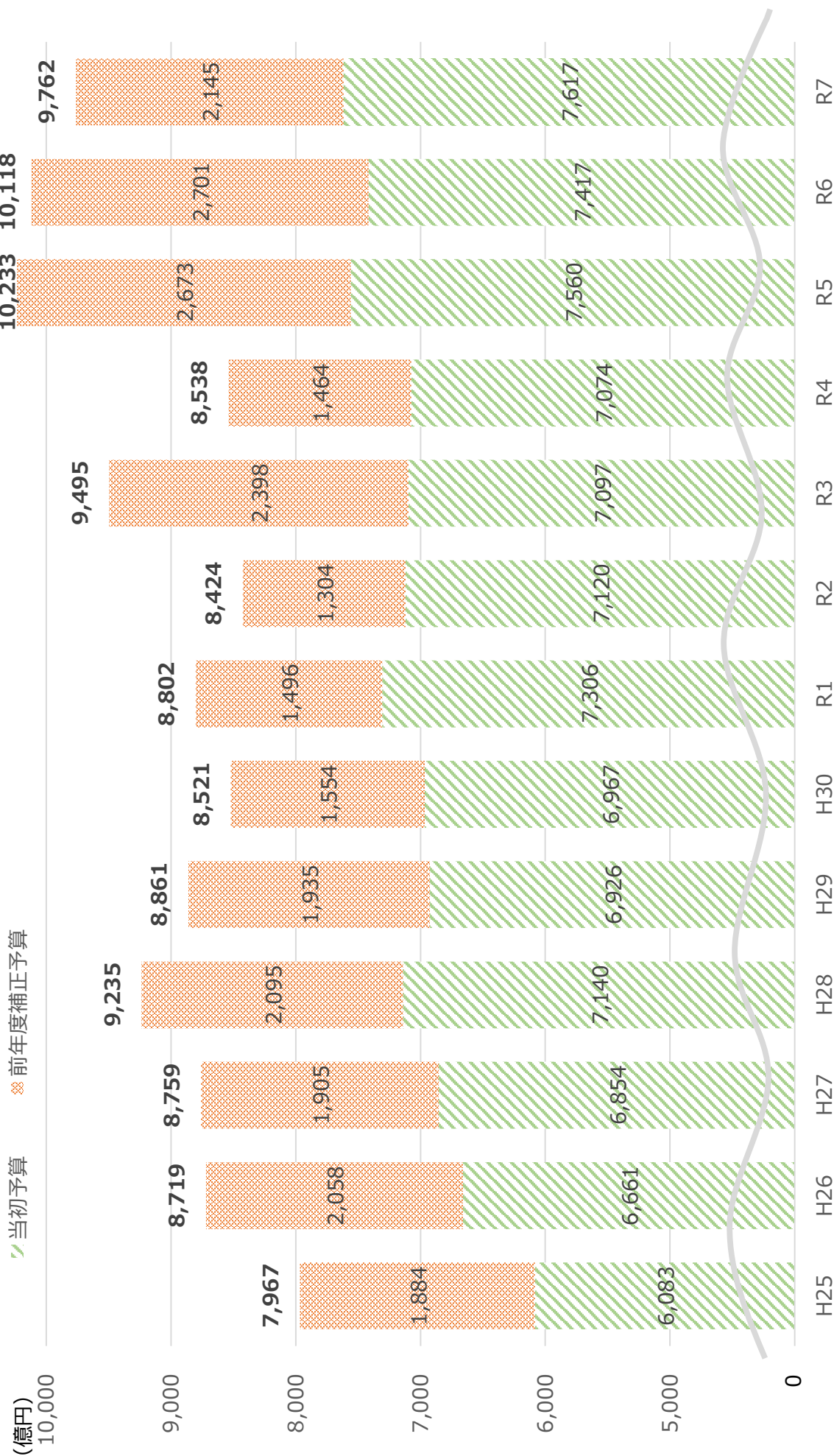
震災により大規模な休耕地や山林を有する地域特性を考慮し、新しい技術シーズの活用など、従来にない次世代農林水産業に挑戦する。

【③エネルギー】

既存の水素関連設備等を活用し、カーボンニュートラルを地域で実現する。併せて、先駆的なスマートコミュニティの実現に寄与する。

【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】
福島県の複合災害から得られる様々なデータを集積し、知見を発信することで、今後起こりうる災害への対策に資するとともに、まちづくりに貢献する。

外務省予算額の推移



※ 当初予算は特殊要因を含み、また、前年度補正予算は追加額のみを計上。
 ※ R 3以降はデジタル庁所管のシステム関係経費を含む。

厳しさと複雑さを増す国際情勢

- 近年、ロシアによるウクライナ侵攻、中国による東シナ海・南シナ海における力での一方的な現状変更の試み、中露による領空侵犯、北朝鮮による核・ミサイル開発と弾道ミサイル発射の継続など、我が国を取り巻く国際情勢は、厳しさと複雑さを増している。
- こうした戦後最も厳しく複雑な安全保障環境への対応力を強化していくことが急務。

欧州

- 2024年6月、欧州議会選でEU懐疑派政党が躍進。
- 2024年7月、仏の総選挙でEU懐疑派政党が躍進。
- 2024年9月、独の東部3州の議会選で反移民政党が第一党。
- 域の総選挙でも反移民・親露政党が第一党。
- 2024年下半年は、親露政権のハンガリーがEU議長国。

ウクライナ

- 2022年2月、ロシアがウクライナ侵攻。
- 2024年8月、ウクライナがロシア領内に攻撃。

中国

- 2024年6月・9月、日本人学校生徒襲撃。
- 2024年8月、日本の領空侵犯。
- 断続的に東アジア・南シナ海で軍事的威圧。

極東

- 2024年9月、ロシアの哨戒機が3度にわたり日本に領空侵犯。
- 北朝鮮は断続的に弾道ミサイルを発射。

米国

- 2025年1月にトランプ大統領が就任予定。

中東

- 2023年10月、ハマスがイスラエルを攻撃。イスラエルが報復を継続。
- 2024年9月、イスラエルがヒズボラへの攻撃を目的にレバノン空爆。
- イスラエルはフーシ派への攻撃を目的にイエメン空爆。
- 2024年10月、イランがイスラエルに報復。
- 2024年12月、シリアのアサド政権が崩壊。

アフリカ

- 2020年代に入り、クーデターが連続（2020年マリ、2021年ギニア・ブissau、2022年ブルキナファソ、2023年ニジェール・ガボン）。

太平洋島嶼国

- 2019年以降、3か国が台湾と断交。

中米

- 2017年以降、5か国が台湾と断交。

OSA（政府安全保障能力強化支援）：概要と現状

概 要

- ▶ 同志国の軍等に対する資機材供与、インフラ整備等を行うための無償資金協力の枠組み。
- ▶ 目的は、同志国（原則として途上国）の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献することにより、我が国との安全保障協力関係の強化、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出、国際的な平和と安全の維持・強化に寄与すること。
- ▶ 国際紛争との直接の関連が想定しがたい分野に限定（①法の支配に基づく平和・安定・安全の確保のための能力向上に資する活動、②人道目的の活動、③国際平和協力活動等）。
- ▶ 防衛装備に当たるか否かを問わず、「防衛装備移転三原則」及び同運用指針の枠内で実施。適正性、透明性を確保。
- ▶ 2022年12月の国家安保戦略に記載され、昨年4月に創設。「総合的な防衛体制の強化のための取組（4経費）」の一つ。

現 状

- OSA創設から1年半が経過。昨年度案件（20億円、4か国）は順調に進展（供与機材は来年度夏頃から順次到着予定）。本年度案件（50億円、4か国）については、12月5日にフィリピン案件の交換公文を署名。残りの候補国も、近く署名・公表予定。
- 海洋における警戒監視のための資機材の供与が主だが、防衛装備移転との連携や能力構築支援との連携も実現見込み。軍関係者を中心に各国の評価は高く、首脳会談や外相会談でも感謝や期待の声がかれている。

令和5年度案件（予算額：20億円）

| 国名 | 金額 | 機材 |
|---------|--------|---------------------|
| フィリピン | 6億円 | 沿岸監視レーダー |
| マレーシア | 4億円 | 救助艇、小型ドローン、滑走路清掃用車両 |
| バン格拉デシュ | 5.75億円 | 警備艇 |
| フィジー | 4億円 | 警備艇、救助艇、水中カメラ、訓練人形 |

令和6年度案件（調整中）（予算額：50億円）

| 国名 | 金額 | 供与分野・機材 |
|--------|------|------------------------------------|
| フィリピン | 16億円 | 移転済み警戒管制レーダー関連機材、沿岸監視レーダーシステム、複合艇等 |
| ジブチ | 調整中 | 沿岸監視レーダーシステム |
| インドネシア | | 海洋安全保障 |
| モンゴル | | 航空管制 |

令和7年度案件（予算額：81億円）

インド太平洋地域のシーレーンに位置する国を中心に対象国の拡大等を検討。

出所：外務省

在外公館の強靱化・機能強化に向けた体制整備

【問題意識】

在外公館は、世界各国における人脈構築・情報収集を通じた外交活動の拠点であり、また、武力衝突、自然災害など有事の際の活動拠点となる、館員・在留邦人保護の最後の「砦」。

厳しさを増す国際情勢において、在外公館における外交活動をより一層強力に推進し、緊急時対応や館員・邦人保護機能を強化するため、在外公館の体制整備を進める必要がある。

【実施施策】

1 在外公館の警備強化

予見困難な脅威に直面する在外公館・館員の安全を確保するため、戦争等緊急事態やテロ等の脅威度の高い公館への防弾車の配備や人的警備体制の拡充を通じて一層の警備強化を行う。

2 公邸料理人関連経費

在外公館で外交の一翼を担う公邸料理人について、恒常的に質の高い人材を確保しつつ、「食の外交官」として、風評被害対策、日本食のプロモーション等を積極的に行うための各種制度改善を実施する。



警備員による訓練時の様子



防弾車による移動状況



日本産ホタテ・信州サーモンの寿司をふるまう料理人。



北海道産ホタテ等の購入経路の説明をする料理人。



日本産水産品促進イベントで提供料理の解説をする料理人(右から3番目)。

出所：外務省

令和7年度予算の編成等に関する建議（抄）（ODAの戦略的・効果的な活用）

気候変動等のグローバルな課題解決への貢献や、台頭するグローバル・サウス諸国との関係強化等の観点から、ODAは引き続き重要な外交ツールである。

一方、ODA予算の検討に際しては、内外のマクロ経済環境や財政状況、ほかの先進国の援助動向等も勘案する必要がある。すなわち、

- ・ 1990年代半ば以降、世界経済に占める我が国の経済規模の割合は大きく縮小している。
- ・ 我が国の長年の支援も背景に、アジアにおける主要なODA受益国が急速な経済成長を遂げ、我が国との経済格差は縮小し、一部の国はOECDへの加盟も視野に入りつつある。
- ・ 我が国の財政状況が世界最悪の水準にある中で、現在の我が国のODAの水準は国際水準に比して何ら遜色ない。

以上を踏まえれば、我が国としては、ODAの単なる量的拡大を追求するのではなく、日本経済への裨益や外交政策上の重要性を吟味の上、より一層戦略的かつ効率的にODAを活用していくことが求められる。

① 民間資金の動員

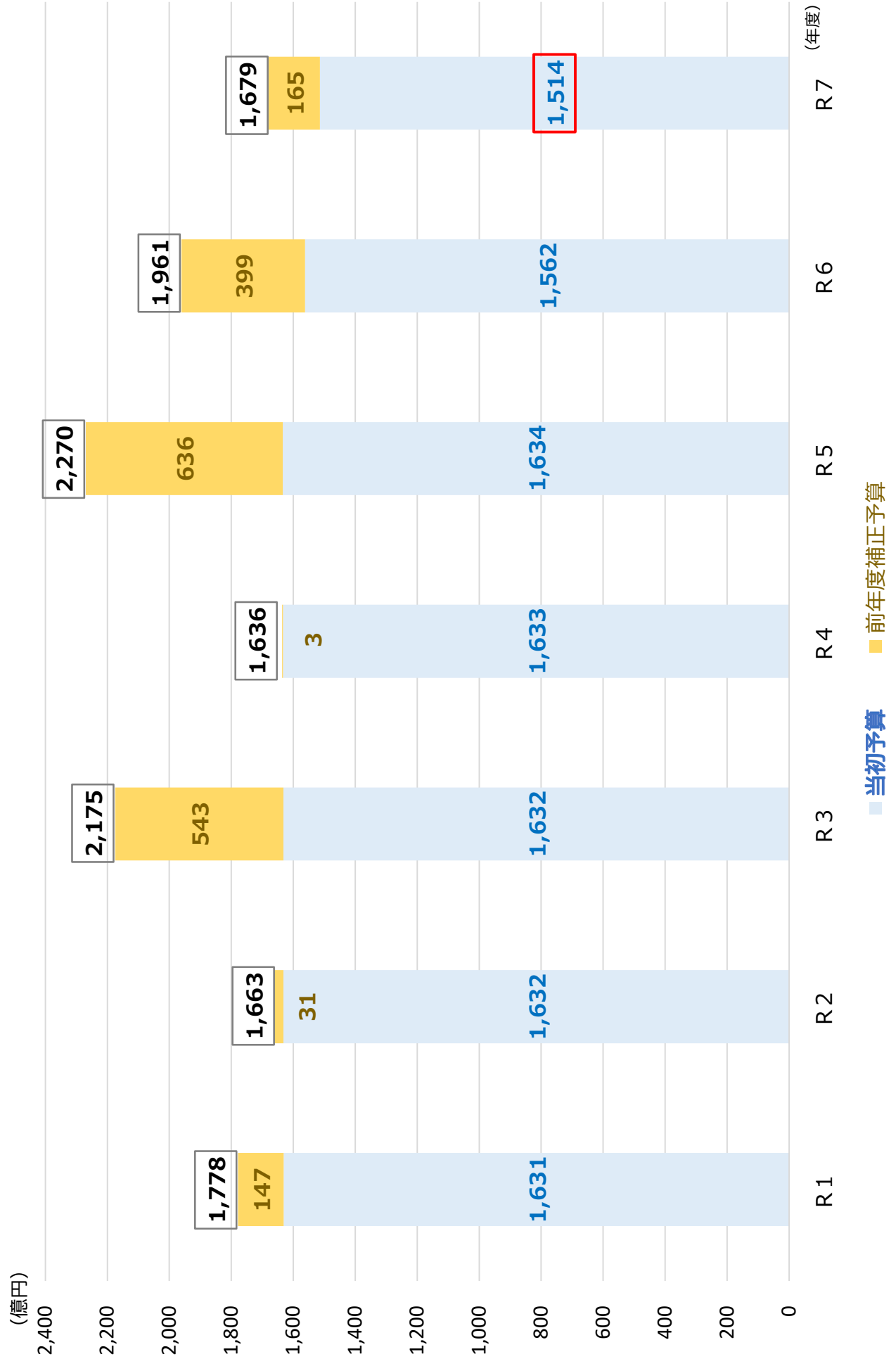
近年、発展途上国には、ODAを大きく上回る金額の民間資金が流入しており、国際開発においては民間資金をいかに動員できるかが成否の鍵を握っている。こうした中、外務省の「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」では、ODAによる民間資金動員の触媒機能を強化する観点から、JICAの機能を拡充し、発展途上国でのプロジェクトに対する信用保証やファンドの劣後階層への出資等を可能とすることなどが提言されている。世界銀行や米国等のほかの先進国では、既にこうした取組を拡大しており、限定的な財政コストで民間資金を動員している。我が国でも、こうした事例も参考にしながら支援手法を多様化させ、例えば低炭素化社会に向けた取組など官民連携に馴染む分野において、PPP/PFI等を通じて民間資金動員を強化すれば、現地民間事業者の育成等にも資するとともに、財政負担を抑えつつODA事業の実質的な規模拡大を図ることが可能となる。

② 無償資金協力における滞留資金の活用

無償資金協力に関しては、国からJICAに交付済であるものの執行されていない多額の資金（支払前資金）が従来より存在しており、当審議会においても、その有効活用必要性等を指摘してきた。支払前資金は、足もとこそは執行の加速を受けて減少してはいるものの、その水準は引き続き高く、3年超にわたり滞留している金額は年々増加している。このように長期にわたって資金が滞留していることは決して看過することができない。

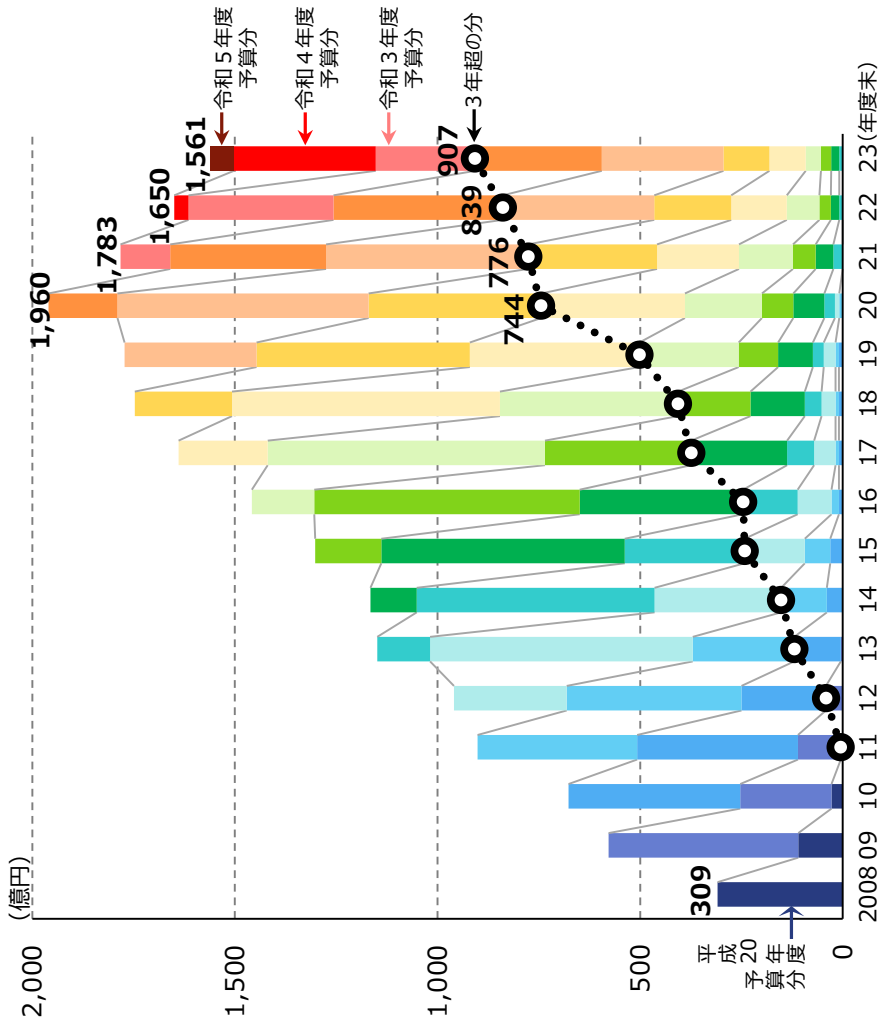
外務省及びJICAにおいては、執行を更に加速させていくとともに、進捗の見通しが立たない案件に係る資金については、国庫返納やほかの案件への有効活用を図るべきである。現行法では、無償資金協力の計画が完了した場合に限り、残余の額の国庫返納等が可能とされているが、長年にわたり停滞し進捗の見通しが立たないような場合においても国庫返納等が可能となるよう、柔軟性のある制度に見直していくことが必要である。

無償資金協力



無償資金協力における支払前資金の活用

無償資金協力の支払前資金の推移



(出所) 令和7年度予算の編成等に関する建議（令和6年11月29日） 参考資料
 (注) 左図：2022年度末の金額には、令和4年度ウクライナ情勢経済緊急対応予備費による531億円が別途存在。

JICA法における関連規定

第三十五条

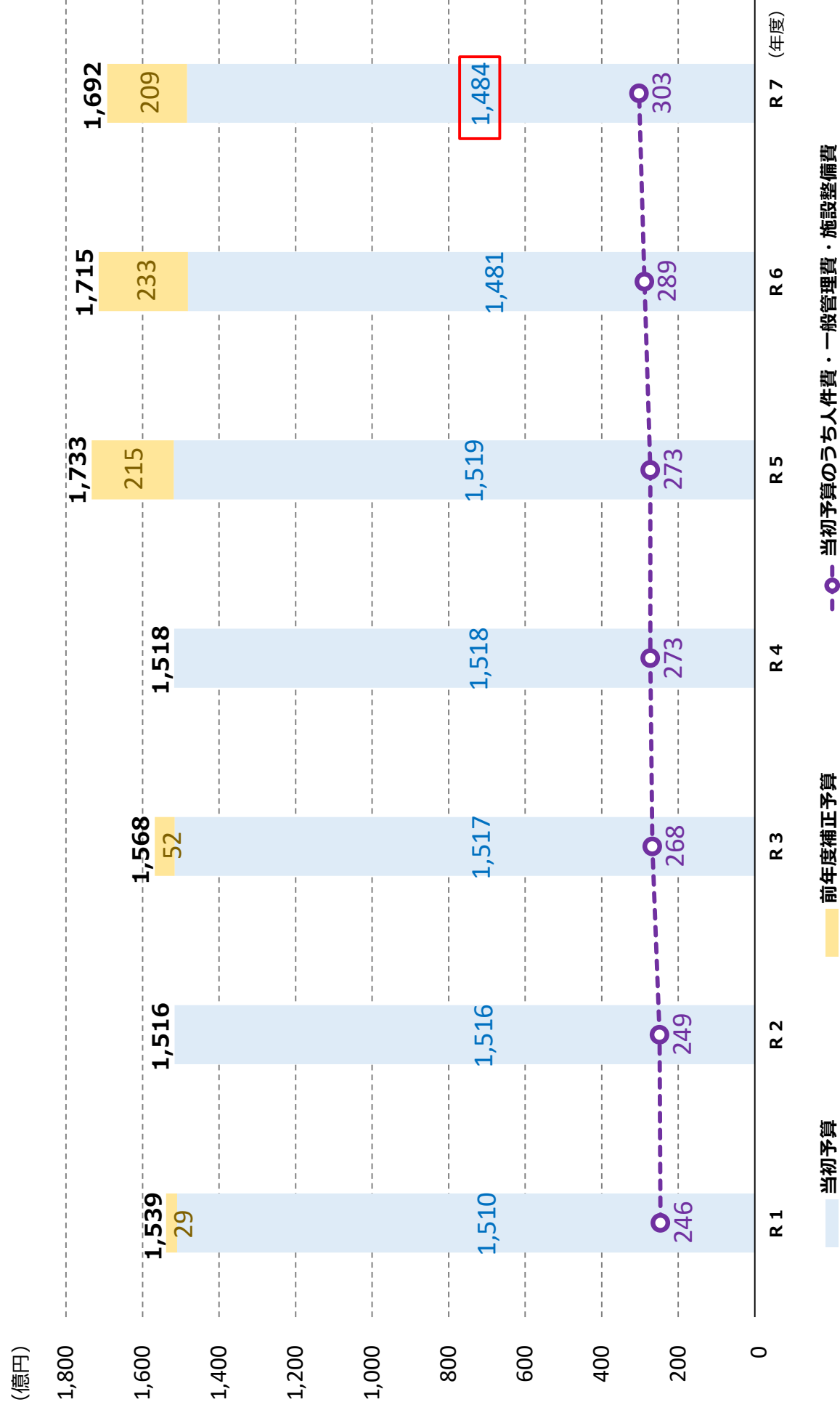
機構は、第一項の規定により資金の交付を受けた無償資金協力の計画の完了後において、なお当該資金に残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。ただし、外務大臣の承認を受けたときは、その残余の額の全部又は一部を当該計画が完了した日を含む事業年度の翌事業年度の贈与に充てることができる。

⇒ 現行法上、国庫納付等が可能になるのは、計画が「完了」※した場合のみ。

※相手国との合意に基づく中止を含む。

⇒ 長年にわたり停滞し、進捗の見通しが立たない案件について、柔軟な国庫返納等を可能にするためには、**法改正が必要**。

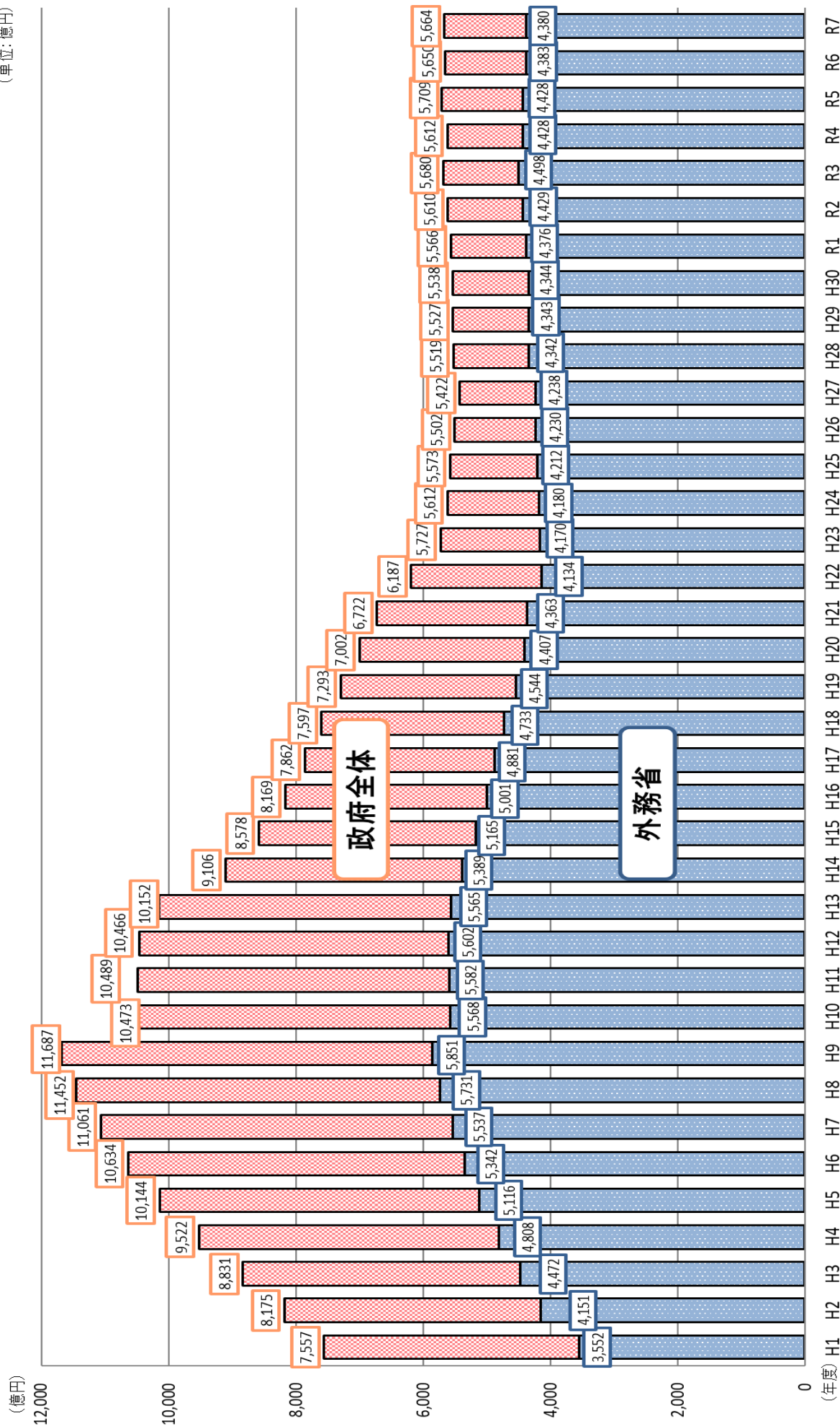
JICA運営費交付金等



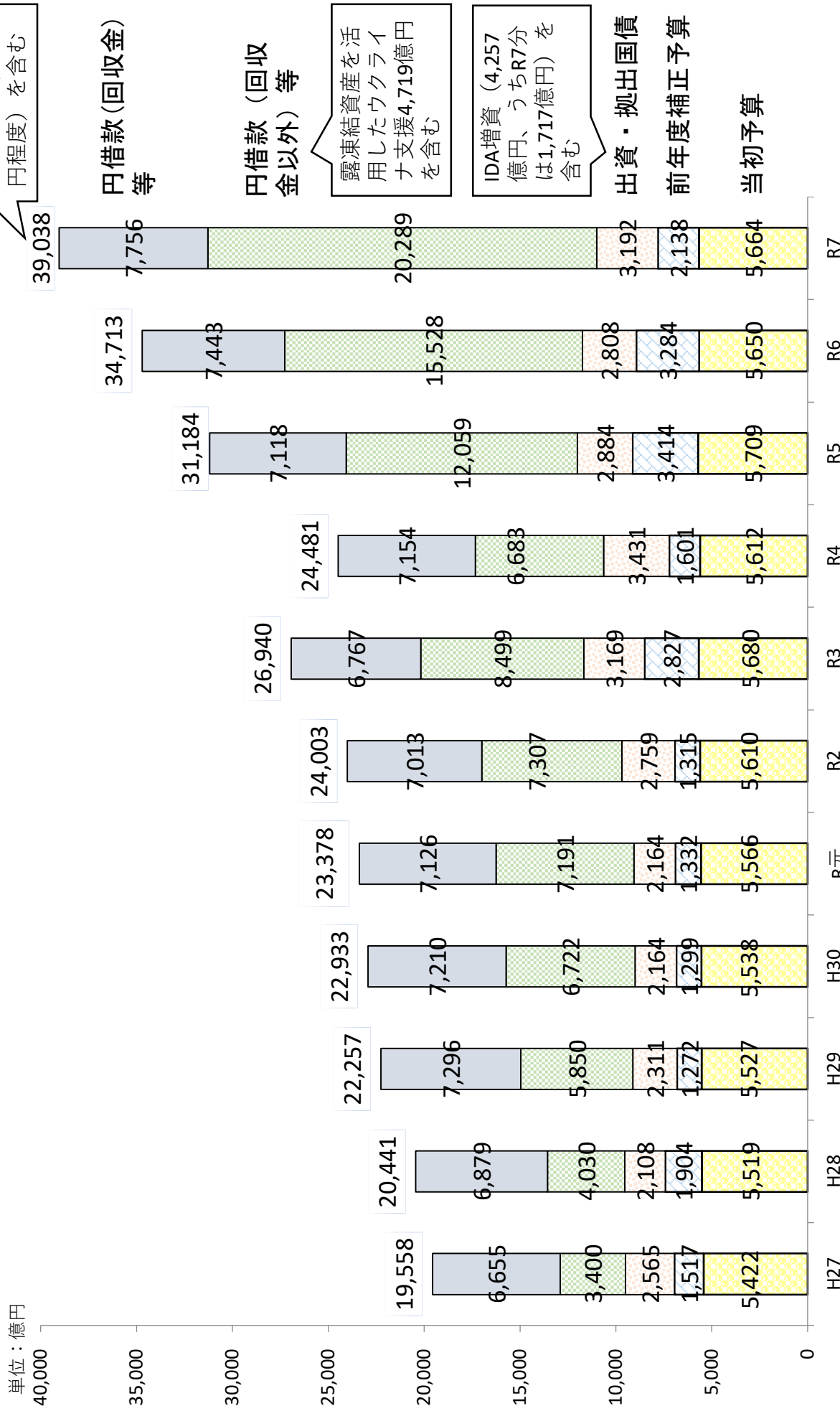
(注) 独立行政法人国際協力機構運営費交付金と独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金の合計額。

一般会計ODA予算の推移（当初）

（単位：億円）



ODA事業量見込みの推移



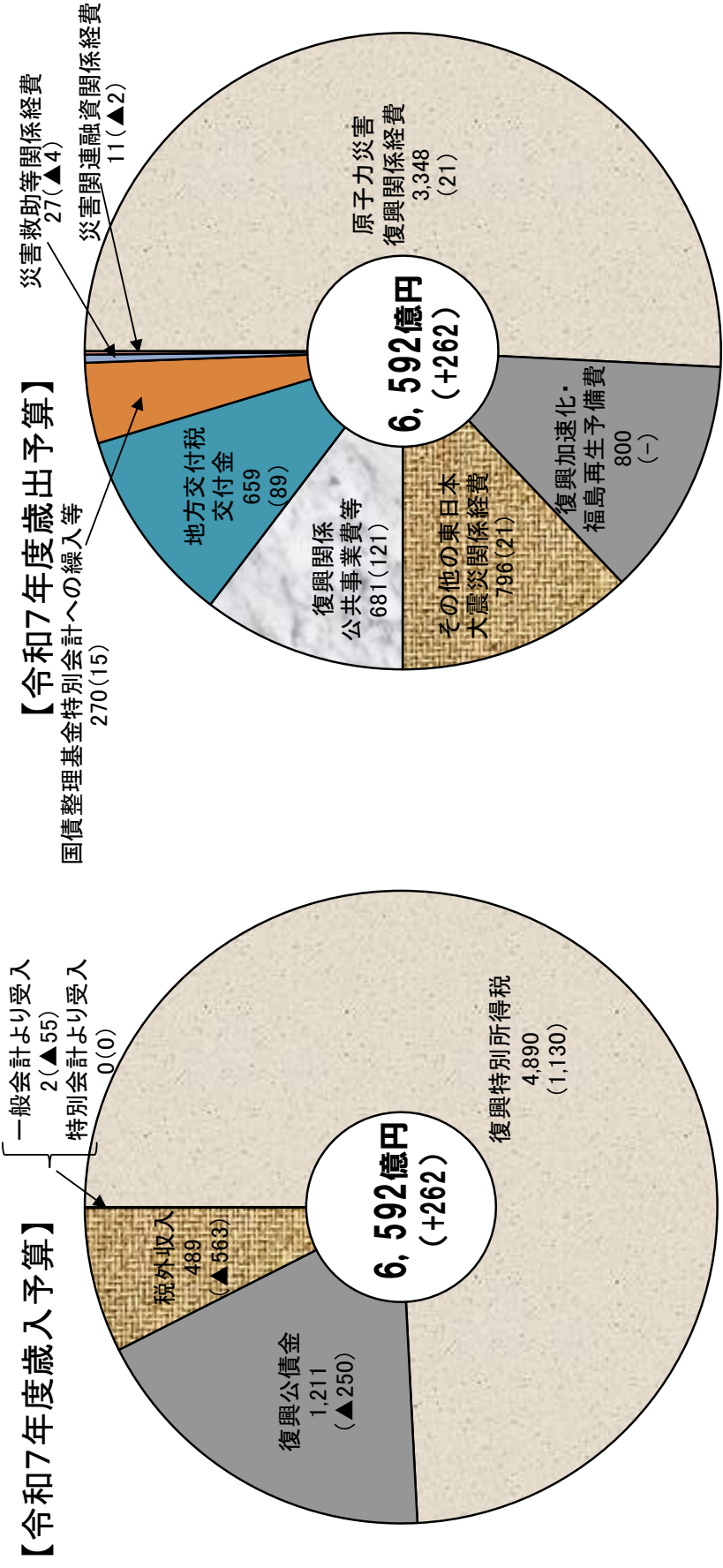
(注) 時限措置であるリーマンショックを踏まえた緊急財政円借款(最大3,000億:21~23年度)、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた予備費(99億:R1年度)・危機対応緊急円借款(最大7,000億:R2~)を除く。

参考資料
(特別会計関係)

(令和 7 年度政府予算案)

- ※ 計数については、精査の結果、異動を生ずる場合がある。
- ※ 計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合がある。

東日本大震災復興特別会計



| (単位:億円)(対6年度当初) | | |
|-----------------|-------------|--------------------------|
| 歳出総額 | 歳出純計額 | 歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額 |
| 6,592(+262) | 5,664(+158) | 5,664(+158) |

| <主な歳出増減の内訳> | |
|------------------------|----------|
| ・ 復興関係公共事業費等の増(+121億円) | (対6年度当初) |
| ・ 地方交付税交付金の増(+89億円) | |
| ・ 原子力災害復興関係経費の増(+21億円) | |

外国為替資金特別会計

(単位: 億円)

外国為替等売買差益

1,598(+21)

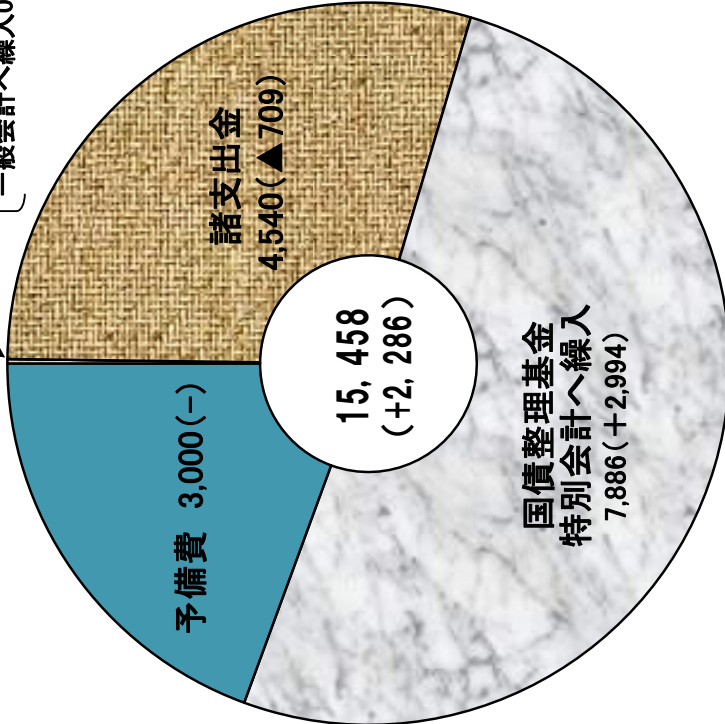
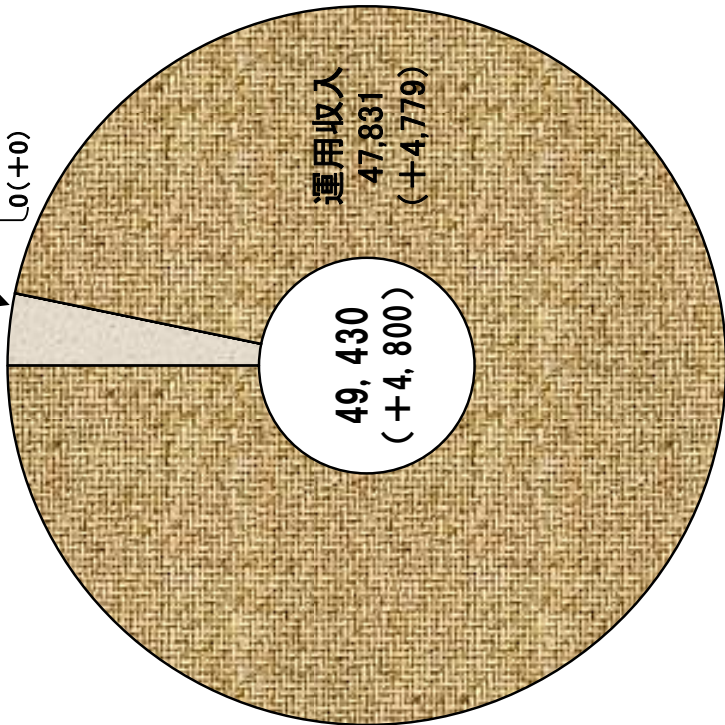
雑収入

0(+0)

【令和7年度歳入予算】

【令和7年度歳出予算】

事務取扱費32(+1)
融通証券事務取扱費
一般会計へ繰入0(+0)



<主な歳出増減の内訳>

(対6年度当初)

- ・ 国債整理基金特別会計へ繰入の増(+2,994億円)
- ・ 償還差額補填金(諸支出金)の減(▲735億円)

(対6年度当初)

| 歳出総額 | 歳出純計額 | 歳出純計額から国債償還費、社会保険料等を除いた額 |
|----------------|-------------|--------------------------|
| 15,458(+2,286) | 7,572(▲708) | 7,572(▲708) |

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。